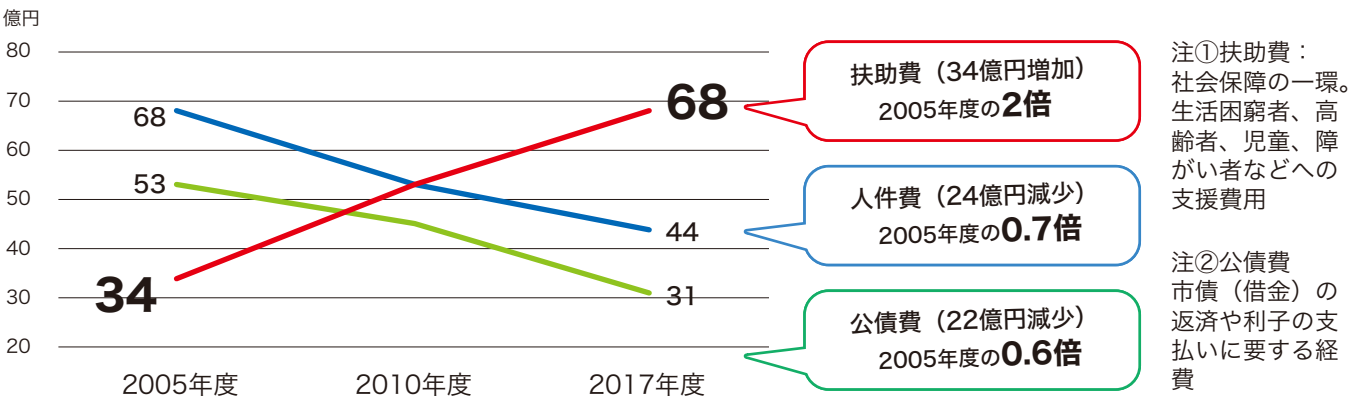


グラフ3 扶助費・人件費・公債費の推移



安定した財政運営と適切な公共サービスの両立をめざして

三木市の財政状況は今後、増え続ける支出に対し、収入が伸びないことが見込まれ、公共施設の更

一方、人件費は職員数の削減により68億円から44億円（▲24億円）、借金の返済に要する費用（公債費・注②）は53億円から31億円（▲22億円）となるなど、扶助費の増加分をこれらの減少分で補うことができていますが、扶助費は今後も増加し続けると見込んでいます（グラフ3）。

少子・高齢化が進み、市の財政支出の内訳が変化しています。2005年度における生活困窮者や高齢者、児童、障がいのある方などの支援に要する費用（扶助費・注①）は34億円でしたが、2017年度には68億円となり、12年間で約2倍に増加しました。これは、主に高齢者の増加と子育て支援の必要性が増したことに

少子・高齢化対策で社会保障費が増加

働き手が減り、税収が減少

三木市人口ビジョンでは、2060年の人口は5万人を維持することを目標としています。

主な納税者である15歳以上65歳未満の働き手（生産年齢人口）は、現在4万3千人ですが、人口ビジョンでは、2060年に2万

人口は減少、総延床面積は増加

三木市は1970～80年代にかけて緑が丘などのニュータウン開発により急激に人口が増加し、学校や集会施設などの公共施設を集中的に整備してきました。

その後、1997年の8万8千人※をピークに人口は減少に転じましたが、施設はその後増加し、現在210施設、総延床面積は約32.7万㎡となっています（グラフ1）。市民一人あたりの面積では、4.2㎡になります。

※当時の三木市と吉川町の人口の合計

施設カルテのイメージ

施設カルテを公表しています。

三木市のホームページから建物の面積や築年数、利用状況、収支情報などがご覧いただけます。

市役所3階情報公開コーナーでもご覧いただけます。

三木市 施設カルテ

新などに必要な財源の確保が大きな課題となります。

10月号でお知らせしたように、10年後には大規模改修の必要な公共施設が80%以上になることから、施設のあり方を検討する必要があります。

この課題に対応するため、安定した財政運営と人口規模や市民ニーズに合った適切な公共サービスの提供の両立をめざし、公共施設の再配置に取り組んでいきます。

今後は、10月に作成した各施設の現状をまとめた施設カルテの情報について分析・評価などを行い、

施設カルテを公表しています。

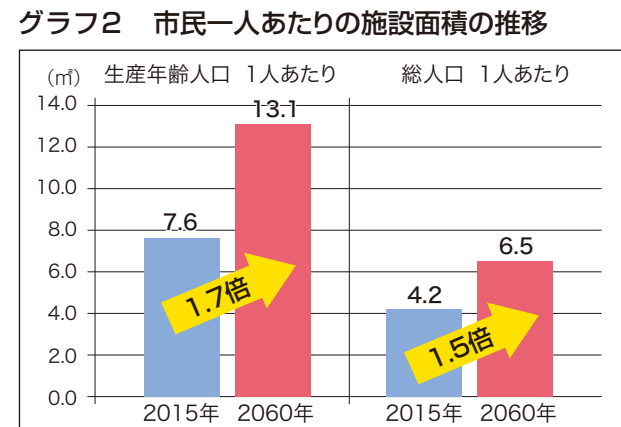
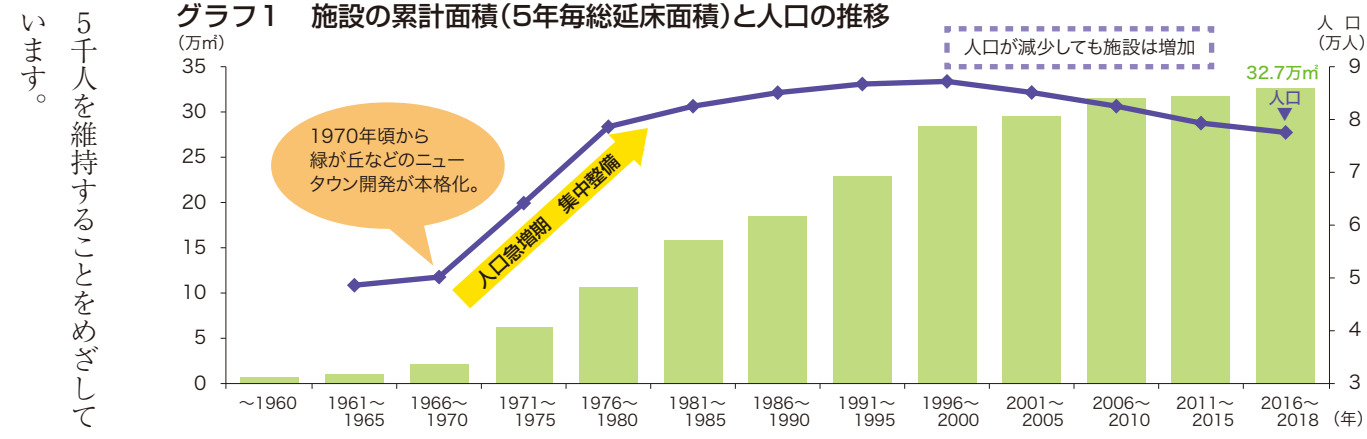
三木市のホームページから建物の面積や築年数、利用状況、収支情報などがご覧いただけます。

市役所3階情報公開コーナーでもご覧いただけます。

三木市 施設カルテ

施設のあり方を示す公共施設の再配置方針（案）を策定します。

今回は2月号に掲載予定です。



公共施設を将来にわたり現在と同規模面積を維持し続けると、40年後には市民一人あたりの面積が6.5㎡となり、現在の1.5倍になります。

また、働き手一人あたりの面積では、現在の7.6㎡から13.1㎡へと1.7倍となります（グラフ2）。

人口が減少していく中、現在と同規模量の公共施設を維持し続けることは、市民一人あたりの費用負担が増えることになるため、将来の人口規模に合った施設量に見直していく必要があります。